

「御用聞き」がつなぐ、学び合いの防災共育

新潟県長岡市 NPO法人ふるさと未来創造堂

1. はじめに

私たちは、わくわくする「防災共育をきっかけに、地域一体での教育・共生社会の創造を目指すNPO法人です。学校・地域・家庭共通の課題である防災・減災は、連携の必要性を実感できる題材でもあります。子どもも大人も皆で学び合う防災共育の推進を核に、レジリエントな人づくり・まちづくりの実現に取り組んでいます。

2. 事業背景

新潟県は2015年2月に小・中学校等に新潟県防災教育プログラムを配布しました。

一方、学校現場は、多忙化解消が喫緊の課

題であり、プログラムが現場に負担を与えた挙句、効果をもたらさない可能性も危惧されました。長岡市では市民協働の枠組みから生まれた提案が市の政策として事業化され、当法人はその事業を受託し、学校の負担を軽減しつつ、地域と連携した持続可能な防災教育の推進と支援体制の構築を目指して現在8年目になります。

3. 事業内容

長岡市では大きく以下の4点に取り組んでいます。

①行政の防災部局と教育部局とが連携し、市立全小・中学校(2023年度から81校)に毎年更新する防災教育教材「長岡市防災玉手

箱」を設置

②活動事例の情報発信と学校防災教育の相談をワンストップで対応する総合相談窓口の設置

③「御用聞き」による毎年の資料の差し替えを兼ねた学校訪問とヒアリング、防災学習支援

④「御用聞き」及び防災共育サポーター(防災学習支援者)の育成と活用

活動の一番のポイントは、中学校区に配置している「御用聞き」の存在です。「御用聞き」とは、学校所在地域に詳しい方や防災士等が一定の研修を受けた後、毎年各校に設置されている教材のメンテナンスに担当校を訪問します。「御用聞き」が訪問して、教材の差し替えを行うことで、全校の教材を常に最新の状



**多忙な学校現場の負担を軽減し、皆で取り組む防災教育体制の構築
「長岡市防災玉手箱」の概要**

平成27年2月
県内全小・中へ配布

平成28年8月
市内全小・中学校に設置

防災教育に取り組みたい学校をワンストップの相談窓口がサポート。
現場の負担軽減し、持続・発展可能な防災共育体制づくり

ふるさと未来創造堂

新潟県長岡市における持続可能な防災教育体制の概要

長岡市防災玉手箱 御用聞きのモデルは？

富山の薬売り

富山の家庭薬行商人。また、その行商。
全国各地の得意先に薬を置き、年に二、三度訪問して使用分の代金を清算し薬を補充する。

→置き薬で、使えるものを使ってもらおう。
→使われた薬は補充、使われない薬は入れ替え。

使わなければ、損はしない。(お代がかからない。)
必要な時に、すぐに使える。(薬箱がお守りに。)
営業が一切ない。(不要なものを買われない。)

ふるさと未来創造堂

学校・地域・家庭の防災教育をつなぐ「御用聞き」とは？

2017～2023年度 長岡市小・中学校サポート件数

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
個別相談・打合せ	27回	47回	92回	71回	100回	97回	123回
講座実施 (講師派遣含む)	35回	69回	51回	58回	59回	71回	76回
その他(教材・資料 の提供・貸出等)	7回	30回	50回	86回	82回	87回	98回
合計	24校 69回	47校 146回	40校 193回	27校 215回	39校 241回	34校 255回	39校 297回

- ・防災に関しては、正直わからない。気軽に相談できて、学校にも来てくれる。ちょっとした悩みから計画づくりまで、一緒にできるのがよい。
- ・もやもやしていた総合の見直しや、具体的な施設活用法が分かった。
- ・この仕組みは他市には無い。とても良い。おかげで、無理なく子ども学校も、皆が自分事として実感できる学習ができる。
- ・最近では校内のみならず、家庭・地域にも少しずつ変化がみられる。
- ・来年も地域と中学校区全体で合同防災訓練をやりたい。等

過去7年間の長岡市立の小・中学校サポート件数と現場の声



年2～3回開催している「御用聞き」の研修会

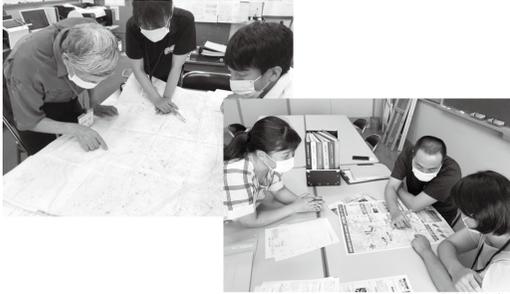
態に保てる他、学校の管理職や防災教育担当者と顔を合わせる機会にもなり、教材の活用方法や地域の災害リスクの紹介、防災教育に関する困りごとのヒアリング、新任の担当者には長岡市の教材や支援体制の仕組みについても伝えることが可能になりました。もちろん困りごと等がない場合もあります。その際には教材の差し替え後、支援が必要な時の連絡先を伝えます。

富山の薬売りをモデルにした「御用聞き」は、決して押し売りはしないこと。毎年の学校訪問が仕組みとして継続していけるよう、相手からの要望がなければ、アポイント時の約束の時間内(15分程度)で訪問を終えるこ

と。地域における「学校(防災)の理解者」として、学校負担を軽減する視点を忘れずに活動すること。これらを毎年学校訪問前の研修会でも確認し、担当中学校区を訪問します。訪問後の各校からの個別相談や学習のサポートは当法人が主体となり、講座等の実施時には担当校区の御用聞きや防災共育サポーター、地域住民等を可能な限り巻き込み、皆で学校防災教育を支える活動にコーディネートしていきます。また、訪問時に御用聞きが知り得た情報やその後のサポート履歴は学校ごとのカルテとして整理・蓄積し、その情報を御用聞きとも共有することで、学校の担当者の転出時にも取組みの継続性を支えています。

- 4. 事業効果**
- 試行錯誤しながら積み重ねた7年間。支援体制の活用により、各校の地域・家庭と連携した防災教育の取組やその支援は右肩上がりが増加した他、様々な効果が見えてきました。
- ・「御用聞き」の学校訪問から窓口相談につながっている。
 - ・中学校区全体で小・中学校が休日を授業日にし、地域と合同での防災訓練を実施する学校が増えた。
 - ・地域と連携した活動を通じて、地域に貢献したいと願う子どもが増加した。
 - ・令和元年東日本台風接近時に、「御用聞き」

御用聞きによる学校訪問の様子



ふるさと未来創造堂

「御用聞き」による教材のメンテナンスを兼ねた学校訪問

による学校訪問時の助言(地域特性)が大変役立ったという声が届いた。

- ・活動を通じて「御用聞き」の考え方や行動も変容した。防災士資格を保有する男性「御用聞き」は「防災訓練・教育にもっと取り組むべき」という考えから「まずは先生と相談だ」と、防災にも詳しい「学校の理解者」へと考え方が変化した。また、「学校の理解者」として関わる保護者世代の女性「御用聞き」は、訪問を継続していく中で防災・減災を学ぶ必要性を実感し、自らの意思で防災士資格を取得した。

学校防災教育を皆で支える支援体制の構築が、連携の必要性を再認識させ、安心・安全

なまちづくりのために大人も子どもも自分ができるかを考え、行動しようとする地域一体での防災意識の向上にもつながっています。

5. おわりに

当法人のコーディネートをきっかけに、学校と人や団体が関係性を取り戻したり、新たなつながりも生まれ始めたりもしています。また、長岡市での取組を他地域の特性にチューニングし、同県他市への水平展開も開始しています。

学校教育が「地域とともにある学校・学校を核とした地域づくり」を両輪で進めていく現在の流れは、学校・地域・家庭の協働的な学びとして防災・減災を根付かせていく絶好のタイミングだと考えています。

新潟県中越地震の被災地である長岡市から、学校と地域が連携・協働して災害を知らない子どもたちへ経験をつなぎ、安心・安全で持続・発展可能な人づくり・地域づくり・まちづくりを目指す本事例が、災害大国日本において、同様の課題に対し日々活動を展開されている同志や自治体様の少しでも参考になれば幸いです。

(NPO法人ふるさと未来創造堂

常務理事 中野雅嗣)



防災共育 42名の子どもに59名の大人が関わる学びの実現



「御用聞き」や防災共育サポーターによる長岡市立の小・中学校での防災教育支援